

第1回 国家戦略会議 議事要旨

1 日時： 平成23年10月28日（金）9:00～10:00

2 場所： 官邸2階小ホール

3. 出席者：

議長	野田 佳彦	内閣総理大臣
副議長	藤村 修	内閣官房長官
副議長	古川 元久	国家戦略担当大臣兼内閣府特命担当大臣
議員	川端 達夫	総務大臣
議員	玄葉 光一郎	外務大臣
議員	安住 淳	財務大臣
議員	枝野 幸男	経済産業大臣
議員	白川 方明	日本銀行 総裁
議員	岩田 一政	日本経済研究センター 理事長
議員	緒方 貞子	国際協力機構 理事長
議員	長谷川 閑史	武田薬品工業株式会社代表取締役 社長
議員	米倉 弘昌	住友化学株式会社代表取締役 会長

	齋藤 勁	内閣官房副長官
	長浜 博行	内閣官房副長官
	竹歳 誠	内閣官房副長官
	石田 勝之	内閣府副大臣
	大串 博志	内閣府政務官

4. 議題： 1. 会議の運営等について

2. 日本再生の基本戦略の策定に向けて

(古川国家戦略担当大臣)

ただいまより第1回国家戦略会議を開会いたします。本日は、御多忙の中、御参集いただきまして誠にありがとうございます。本会議で議事進行役を務めさせていただきます、国家戦略担当大臣の古川でございます。どうぞよろしくお願ひ申し上げます。

この国家戦略会議は、税財政の骨格や経済運営の基本方針等の国家の内外にわたる重要な政策を統括する司令塔、並びに政策推進の原動力として、重要基本方針のとりまとめや、中長期の国家ビジョンの構想を行うこととしておりますので、議員の皆様方の御協力をお願い申し上げます。

それでは初めに、私から会議のメンバーを御紹介させていただきます。

政府側のメンバーといたしまして、議長は野田総理大臣が務められます。

副議長は、藤村官房長官と私が務めさせていただきます。

会議構成員としまして、川端総務大臣、玄葉外務大臣、安住財務大臣、枝野経済産業大臣に御参画いただきます。

続きまして、民間議員の皆様を御紹介させていただきます。

岩田一政 日本経済研究センター理事長。

緒方貞子 国際協力機構理事長。

長谷川閑史 武田薬品工業株式会社代表取締役社長。

米倉弘昌 住友化学株式会社代表取締役会長。

白川方明 日本銀行総裁でございます。

なお、本日、古賀伸明 日本労働組合総連合会会長は、急きょ御欠席との御連絡がございました。続いて野田総理からごあいさついただきます。

(野田内閣総理大臣)

このたび、国家戦略会議の議長を務めます野田佳彦でございます。どうぞよろしくお願ひいたします。国家戦略会議の議員をお引き受けいただきました民間議員の皆様におかれましては本当に御快諾をいただきまして、ありがとうございます。

この国家戦略会議の役割ですが、当面のさまざまな課題についての対策はいろいろあるかと思ひますけれども、もっと大きな視野で時代の転換期に当たって、私は今、非常に厳しい局面を迎えていると思ひます。このまま少子高齢化やエネルギー制約によって極東の片隅に位置するお年寄りの多い元気のない国で終わってしまうのか。そうではなくもう1回ビジネスチャンスやライフチャンスに満ち溢れた元気な日本をつくっていけるかどうかという局面だと思ひます。

そうした根底の問題意識を持ちながら内外のさまざまな課題について、どういう基本方針の下で、我が国が戦略的に取組みをやっていくのかという御議論を是非、活発にやっていただければ大変ありがたいと思ひます。戦略的に、まさに国家的な課題を解決するためのビジョンというものを皆さんと英知を集めてつくり上げていきたいと思ひます。時折は

予算の骨格など、それぞれの局面における重要な政策課題についても御議論をいただきたいと思えます。

また、特に今年は残り数少ない時間でありませうけれども、新成長戦略を昨年、閣議決定をいたしました。これを加速しなければいけません、震災の後、いろいろな状況が変わっています。そのために改めて日本再生のまさに基本戦略を年内につくっていくということが当面の大きな課題でございます。

いずれにしましても、英知を集めて産官学の力を結集して日本再生のために、この会議が司令塔として機能するように皆様の御協力をお願い申し上げます。どうぞよろしく願ひいたします。

(古川国家戦略担当大臣)

それでは、議事を進めたいと思えます。

本日の議事の進め方ですが、初めに会議の運営等について御説明し、その後、総理からお話がありました日本再生の基本戦略について資料の御説明をいたします。その後に民間議員の皆様からそれぞれ御意見をいただき、意見交換に入りたいと思えます。

まず、会議の運営について御説明をいたします。

資料1「国家戦略会議の開催について」をごらんください。これは10月21日に閣議決定いたしました本会議の設置根拠であります。その第5項で「その他、会議の運営に関する事項その他必要な事項は、議長が定める」となっておりますので、初会合に際して本会議の運営要領について、あらかじめ皆様に御了解いただきたいと思えます。

資料2「国家戦略会議運営要領(案)」をごらんください。時間が限られておりますので、要点のみ御説明いたします。第3条では会議の構成員の代理出席はできないこととしております。また、第5条以降では会議の透明性を高めるため、審議内容は会議終了後に遅滞なく公表すること、議事要旨も速やかに作成することなどを定めております。また、その他の必要事項は議長が定めることとしております。

本会議の運営要領はこのようにしたいと存じますが、よろしゅうございますか。

(「異議なし」と声あり)

(古川国家戦略担当大臣)

ありがとうございます。特に御異議がないようですので、このようにさせていただきたいと思えます。

次に、資料4「エネルギー・環境会議の開催について」をごらんください。新成長戦略実現会議の分科会として開催されておりましたエネルギー・環境会議は革新的エネルギー・環境戦略等を策定するため、私を議長に關係大臣で構成し、現在、集中的な検討を行っているところであります。このため本会議の設置根拠の第3項に基づき、分科会として引き続き開催したいと存じますが、いかがでしょうか。

(「異議なし」と声あり)

(古川国家戦略担当大臣)

ありがとうございます。それでは、そのように決定したいと思います。

また、このほかにも我が国にとって、新たに開拓していくべきフロンティアは何かといった中長期的なビジョンの構想も今後、分科会を立ち上げて議論を進めることを検討したいと思います。

次に、この会議では冒頭、総理から御指示がございました日本再生の基本戦略を中心に、まずは御議論いただきたいと存じますので、私から議論のたたき台として簡単に概略を御説明させていただきます。

資料5をごらんください。これは日本再生の基本戦略の策定に向けて、どのような政策を優先して取り組むかにつき、これまでの取組みや野田総理の所信表明演説を基に例としてお示ししたものであります。

第1に、震災や原発事故からの復活として復興が日本再生の先駆例となるような取組みやエネルギー政策の再構築といったものがあると考えられます。

また、第2に経済・財政に関する政策として経済成長と財政健全化の両立や新成長戦略の実行加速、このほか、成長力を更に強化するためにどのような政策が考えられるか。

第3には、世界における日本のプレゼンスを強化していくためには、どのような取組みが必要か。このような事項を中心に検討を進めてはどうかと考えております。

続いて、資料6をごらんください。

今後の検討スケジュールでございますが、本日の議論を皮切りに検討を始め、11月下旬にも基本的な考え方を整理し、12月中下旬には基本戦略のとりまとめをしたいと考えております。また、来年1月以降は基本戦略の深化・具体化を進め年央には、これらの成果を「日本再生戦略(仮称)」といった形で取りまとめることを目指してはどうかと考えております。

それでは、これより意見交換に入りたいと思います。初回会合ということもございますので、まずは民間議員の皆様方から最近の世界情勢あるいは日本の現状をどう見ておられるか、また、国家戦略会議で議論すべきと思われる課題や国家戦略会議の果たすべき役割をどう考えておられるか、そのような提案を中心に御意見をいただければと思います。その後意見交換を行いたいと思います。

(岩田議員)

お手元に資料7をお配りしていますが、まず、国家戦略会議の位置付けについては、日本の再生戦略が同時に世界で日本がリーダーシップを発揮するということにつながるような形にする、その司令塔の会議にするということが最も重要な点ではないかと思っています。

まず、足元は、何と言っても今、欧州財政危機があり異常な円高でありまして、これを克服することなしに成長戦略というものを言っても何かむなしいと思います。まず、これ

を克服しなければならない。そのためには私は3つやる必要があると思っています。

1つは、円による外債購入を可能にする金融危機予防基金を創設する。私は50兆円ぐらい用意した方がいいと思っています。その趣旨はということかと言いますと、過去も日本政府はヨーロッパの債券を27億ユーロ買ってあります。しかし、今、欧州の危機を見るとこれにとどまることなく更に買っていかねばいけないが、過去に買った分は外貨準備を使ってユーロを買っている。つまり、ドルでユーロを買っている。これだと円レートには影響がないわけであります。ドルとユーロの関係には影響が及びますが、これを円でもって買う。それはどうすればいいかということ、資料に書いてあるように損失負担ルールを明確化した上で金融政策の一貫として活用するということでもあります。これは簡単に言うと、日本銀行が外債を50兆円購入する。しかし、その損失については財務省の負担ということを確認した上で50兆円の基金を用意するということでもあります。こういうことをやりますと、どういう効果があるかということ介入政策を財務省がやって日本銀行が国債を50兆円買う。非不胎化介入を50兆円するのと同じ経済効果が得られます。今回、日本銀行は新規国債の購入を5兆円増やされましたけれども、効果はいま1つであった。私は政府と日銀が文字どおり一体となって、この問題に取り組んでいるということを示すためには、こういう基金をつくって、それを実行していくということが役に立つと思います。

更に国際的金融安全網というセーフティーネットについては、IMFの融資規模は7,500億ドルですが、現在、利用可能なのは4,000億ドルしかない。これはどうしても倍増する必要がありますと思っています。しかも、中央銀行のドル・スワップ協定、一時は6,200億ドルの資金が出たわけでありますけれども、それとチェンマイ・イニシアティブ、IMFの融資の3つです。特にPCL（予防的クレジットライン）とかFCL（フレキシブル・クレジットライン）などファンダメンタルが強い国であってもリクイディティショックに遭ったような国に対する融資について、この3つを合わせて安全網を構築する。

3番目は、それらだけでは不十分で更に国際的なシステミックリスクを発生するための国際マクロプルーデンス政策を議論する専門家集団による国際的な金融危機予防会議をIMFに設置する。そこで介入政策も含めた主要通貨の為替レートの変動の変動を回避するためのルールづくりということをやったらどうか。ユーロもクラッシュするリスクをはらんでいますし、場合によるとドルもクラッシュするリスクをはらんでいる。そういうことは、事前にしっかりルールをつくっておかないと困ることになると思っています。

大きな通貨体制がドルを中心とするものから次第に新興国のボイスが大きくなっているのですが、新興国はそれを引き受ける用意は十分整っていません。そこで日本が役割を果たすべきだと思っているのが1番目です。

2番目は、アジア太平洋地域での自由貿易体制を構築する。特に現在は21世紀型の貿易で、これはどういうものかと言うと、国境を越えて企業が生産工程の分業を細かくやっている。そういうものに対応していないのが今の貿易ルールです。それを深めるのがTPP

ではないか。日本がこれに加わらないということは 21 世紀型の貿易投資のルールづくりから外れてしまう。そして、他国よりも不利な扱いを受けることは回避すべきだと思います。

同時に空洞化ということについても、日本はドーナツ型ではなくピザパイ型の企業の拡大、ある産業がそっくりなくなってしまうのではなくて、外延的に拡大していく。そのために企業が活動しやすいルールをアジア太平洋地域でつくっていくための一歩として TPP をやるべき。同時にそのことはグローバルサプライチェーンをどうやって再構築するか。タイに移ろうと思ったら、タイも洪水被害を受けているわけですけども、それを考える上でも、自由貿易体制で貿易・投資・知的財産に関するルールづくりをしっかりとやる。そのためにも TPP が重要だと思っています。

3 番目は復興のための財源。復興費用は 25 兆円あると思っていますが、すべてを国費というようにどうも話が流れているようなので心配しております。PFI は少なくとも 10 兆円ぐらいは活用できる。しかも、このことは国内で 10 兆円やれば、海外での PPP と全く同じわけです。これは世界で 41 兆ドルのマーケットがある。アジアでも 13 兆ドルある。したがって、国内だけの復興ではなくてアジア地域全体の発展にもつながる。これも日本の重要な戦略だと思います。

最後に原発の処理であります。汚染の処理というのは相当費用がかかると思います。処理費用を 6～20 兆円と考えたのですが、どうもその後の経過を見ますと、その何倍かかかるようです。何倍になるかというのは汚染の除去の度合いによると思っていますが、これは相当覚悟しなければいけない。実行可能なエネルギー・パスが御議論されていると思いますが、これも同時に重要な成長戦略の一要素です。しかも、世界は日本がどういうエネルギー・パスを選択するか、とても注目して見ていると思います。いずれのことも日本の世界戦略としては重要なものだと思っています。

(緒方議員)

今回のトーキング・ポイントとして数点挙げさせていただきます。まず、JICA がどんなことをしているか、対外的な援助をどう考えているかということをお説明したいと思います。

JICA 自身は 3 年前に JICA と JBIC の統合という行政改革の一端で新しい JICA になりまして、技術協力と資金協力を一体的に扱うという機構に変わりました。年間事業予算はほぼ 1 兆 1,000 億円程度でございます。その間、どういう形の戦略的な考え方と機能で対応するかということをお新しい機構になりましたので、努力いたしました。

まず、職員で課題を整理して、どういう思想に立つかということを決めてもらうようにいたしました。そのときに職員が出してきたのは、”Inclusive and. Dynamic Development” というスローガンを出したということでした。

つまり、すべての人々が恩恵を受け、しかも、ダイナミックな形の経済成長の発展をど

うやっていくかということをおどもの仕事の工夫の第1点にするということにいたしました。このような課題を呈しましたのは、今の国際情勢を見る上で大変有効なものであると私は考えております。つまり、経済成長のみならず、平和と安定というものに、どういう形での視点を置いた事業をするかということでございます。

まず、長い間、今までもアジアの成長には日本も随分貢献してまいりました。そして、非常に急速な経済成長とともにアジアを中心とした国際協力もかなりネットが広がってきております。日本の経済協力、投資等の貢献によってアジアは大きく発展してきたと思っております。中国、韓国等々、G20の中心になった新しい国々はアジアの国々でございます。

それから、今後はどちらの方へ向くかということでございますが、これはアフリカの方にかなり向いております。アフリカの支援は、アジアからアフリカの大きな地域の拡大を意味していると思っております。アフリカ開発会議というのは日本が主導いたしました、大きな役割を果たしてまいりました。そして、またアフリカに事業を広めるのに当たってアジアの国々との協力、パートナーシップを図るように、これは中国等ともそういう話は進めてきております。

そして、またアフリカの地域においては食糧問題等の脆弱貧困層への支援が大変重要でございますが、それを持続的にどうやって持っていくかということの対応も工夫いたしております。また、特に安定というものを考えますと、やはり不安定な国々、アフガニスタンであり、アラブの春というふうに出てまいりましたし、こういう地域において歴史・政治・権力に対して配慮をしながら、そこの和平の状況をつくり出し、そして、そこから成長というものをどうやって生み出していくか。そういう政策的な工夫もやっております。

特にアラブの春につきましては、失業中の人々と権力層等のトラブルが非常に悪化してまいりましたのですが、それを更に増幅させたのはIT技術、ツイッターでありフェイスブックであるわけです。そういうものが全国的なストライキやデモになっていって、周辺国に普及していく。情報革命の世界の中でどういう形で人々の安定と発展というものを考慮に入れた対外政策を日本としては出していくのか。それが今の時代の大きな課題ではないかと思っております。

最後にもう一言申し上げますと、国際的な課題に対応していくに当たって、日本の国内の問題としてもこれを把握していただきたいと思っております。国内でもどうやって平和と安定と経済成長を実現していくかというのは、昨今の日本再生プラン等におきましてもインクルーシブな発展という課題を政府としてもお出しになっていると承知しております。東日本大震災やタイの洪水等々、世界的な問題が非常に大きく出ておきまして、サプライチェーンの問題等にも波及していくと思っておりますし、日本自体の経済、そして、またそのベースに立った対外援助、対外協力というものの新しいいろいろな政策の工夫の必要が出てきております。

その中でも今まで培ってきた知見と経験は大事だと思いますし、やはりインクルーシブな発展、言葉を日本語にすると包含的と言うのか、包容的と言うのがいいのか、はっきり

まだ結論は出ないのですが、人々を広く見て、その安定と経済的な成長を頭に入れた形で政策を工夫していくということに内外ともに尽きるのではないかと考えております。

(長谷川議員)

資料8の1ページ目をごらんいただきたいと思いますが、世界で今、猛烈なパラダイムシフトが起こっていることを、まず認識すべきだろうと思います。1つは、経済成長が先進国から新興国に猛烈にシフトしておりまして、見ていただいたらわかりますように、大体6割近くの成長が30%未満のベースしか持たない新興国で生み出されています。ちなみに2005年の先進国と新興国のGDPの割合は76%対24%でありましたが、この調子でいきますと、2016年には先進国が59%、新興国が41%を占めるに至るだろうという推計があります。

一方では、世界の人口は今年70億人になると言われていますが、2050年には90億人ぐらいになり、2080年代に100億人ぐらいになってプラトーになると予測されています。その中で最も増えるのはアジアとアフリカであります。アジアの場合は出生率の増加というよりは平均寿命の伸びによって、人口が増えていきます。アフリカの場合、今の10億人が2070年代には約30億人になると言われておりますけれども、高い出生率が維持されることによって増えていくという全体のパラダイムシフトがあります。

その中で右側の各国の生産年齢人口とGDPの関係を見た図であります。労働力人口が減っても生産性を飛躍的に上げれば経済成長は維持できるという考えもありますけれども、それを実現した国の例はなく、極めて厳しい状況にあるということが、もう1つのパラダイムであります。

2ページ目です。私はビジネスの世界から来ておりますので、個人の資格で参加はしておりますものの、やはり何といても総理もおっしゃっておられますように、経済成長と財政再建は両輪であり、特に経済成長を実現することによってのみ日本の今後の生活の豊かさが維持できると考えます。資料で示している通り、投下労働力の増加でありますとか投下資本の増加、そしてイノベーションを通じた生産性向上ということは当然、中長期の課題として取り組んでいかなければいけないのですが、効果が出るのにも時間がかかります。その成果をただ待っているわけにはいかないのです、短中期の対策も同時並行してとらなければなりません。

その第一が震災復興を成長路線へ回帰するための弾みになるように、投資の内容を考えていく必要があるということ。もう1つは、世界の経済成長のパイを獲得するための新興国でのプレゼンスの強化です。政官民が一体となって新興国での社会インフラの需要を獲得していく必要があります。それと同時に、次の「経済連携協定」は岩田議員も申されましたが、短期、中長期を問わず必須であります。ただ、ここで1つだけ申し上げておきたいのは、産業界の立場からいくと、どうもTPPとかFTAとなると、すぐに第一次産業と第二次産業の対立の構図として捉われがちですが、我々は決してそうは思っておりません。

第一次産業も第二次産業も第三次産業も国にとって非常に大事な産業である。その具体的な形での協力体制を是非、この機会に実現したいと考えております。農業の六次産業化支援のためのファンドの組成について検討されていると聞きますが、それについて具体化すれば、産業界としても是非、協力をさせていただきたい。例えば、現実に私どもの会社も産業革新機構には5億円出資をいたしておりますし、農業分野でも具体的な案が実現するように望んでおります。

また、イノベーションや産業構造転換に加えて、GDPの7割以上を占める第三次産業の生産性を飛躍的に高め、更にはそれをグローバルに展開していくことを考えていく必要があります。第三次産業でもKUMONさんやベネッセさんのほか、コンビニエンスストア、宅配ビジネスなど、既にアジア周辺国に出て成功している例もあります。日本はアジアの中で高齢化の先進国でありますので、高齢化社会にどうサービス産業として対応していくかというモデルをつくれれば、これがアジア、ひいては世界に普及していけるということにもなります。是非、そういうモデルもつくっていくことを考えるべきではないかと思えます。

いずれこれらの政策を全部実行に移す際には、規制・制度改革は避けて通れません。特に今、いろいろと財政出動が必要な部分もありますが、制度改革はやりようによっては、あるいは項目によっては財政出動なしにできることもありますので、ハードルは高いですけども、是非、取り組んでいく必要があるのではないかと思います。

3ページ、国家ビジョンに基づく政策の優先順位付けと着実な実行ということで、大変僭越ではございますが、民主党政権としては次のフェーズでの国家ビジョンの構築が避けて通れないと思えます。と申しますのは、日本が抱える諸問題に対応して立案される経済成長戦略や外交・安全保障戦略といった、個々の戦略はすべて国家ビジョンという目的を達成するための手段でありまして、戦略そのものは目的ではないわけでありますから、その目的がはっきりしないと、なかなか戦略の立案・実行は難しいのであります。さはさりながら、現状から出発すると、まずは個別課題に対する戦略に取り組んでいかざるを得ないでしょう。

そういうことと同時に、今までの考え方、すなわち高度経済成長を前提としたモデルである国家の均衡ある発展はもう難しいので、成功しているところにはインセンティブを与え、失敗しているところはセーフティーネットで救うことで国力の再浮揚を図っていかなければなりません。例えば、制度改革の象徴の1つとして、我々も久しく申し上げております税財源の移譲を含んだ地方分権の実施。そういったことは基本的にはあまりお金をかけることなく実現できて、その結果、地方自治体の長の経営能力によって優劣がつくわけであります。既に中国でもそういった競い合いを行っているわけですから、日本も是非そういうことをお考えいただく必要があります。

4ページ、最後に会議運営についてでありますけれども、目的は国家の重要政策課題について優先順位を付け、バランスチェックを行い、優先度の高いテーマに絞って、その実

行のための議論を行うことにあります。中長期のビジョンも大事ですが、これまで新成長戦略実現会議で議論したのも含めて、是非、幾つかの課題を着実に実行に移したい。それも、ねじれ国会の中で何とか実行できるものを具体的に絞り込んで結果を出すということを是非、私としてはお願いしたい。

したがって、ここに書いているような別の会議体で取り上げているテーマについては重複した議論は必要ないと思いますが、逐次、進捗状況の報告を受けて討議の節目や大きな方向性に関しては当会議で議論をしていただくことが望ましいと考えます。また、必要に応じて与党とも連携し、民間議員ペーパーについても御活用いただければ結構だと思います。

最後に会議で扱う対象となるテーマについてです。国家の重要課題の中で、既に政権としては、第3次補正予算はもとより社会保障・税の一体改革や消費税率引き上げ、一票の格差是正といった、非常に重いテーマをコミットしておられます。その上に網羅的に全体のビジョンをつくる必要はあります。そういう認識は共有しつつも、当面の重点優先課題に絞り込んで実行に移すことにも是非、取り組んでいただければ大変ありがたく思います。

(米倉議員)

世界経済の動向を見れば、成長のテンポが鈍化して当面、非常に弱い動きが続くと思われれます。米国、欧州ともに深刻な財政赤字の縮小が求められる一方で非常に高い失業率が存続し、厳しい雇用情勢になっている。そして、景気の減速の懸念が強まっております。中国も10%と足元の成長率は高いわけでありませうけれども、金融引き締めの方策でありますとか、あるいは欧米における経済の停滞感が非常に強くなっているということで緩やかに減速しているということも事実であります。また、ここにきて欧州の債務問題が再燃し、国際的な金融資本市場に動揺を起こしている。

問題はこうした状況が相互に、また連鎖的に作用し合って、更に社会経済に対するマイナスの影響が拡大していくおそれがあるということでもあります。グローバル化が一段と進んでいく中で、日本企業は規模あるいは業種に関係なく、こういった世界経済の影響を非常に強く受けつつあるということも事実であります。

これらを背景といたしまして、歴史的な円高が続くという中で日本企業の体力は確実に奪われ、景気の下振れでありますとか、あるいは産業の空洞化への懸念が非常に高まっている。そして、国民生活にも悪影響が及ぼしかねない状況になっているため、政府、日銀におかれましては迅速に適切な対応をお願いしたい。単独介入を含めた対応が必要だろうと思っておりますけれども、根本的には経済成長が一番重要な施策であると考えております。

多岐にわたる日本の諸課題については、国益といった観点から省庁の縦割りを廃して、国家戦略として策定していくということが必要でありまして、そのための司令塔として国家戦略会議を位置づけて、総理のリーダーシップの下で戦略を策定して、これを迅速に実行していくということを期待したいと思っております。日本の再生に向けて、しっかりと取り組

んでいただきたいと思います。

具体的な政策といたしましては、当面3点あるのではないかと思います。第1に、これまでも出ております TPP 交渉への参加表明ということでございます。世界との連携という観点においては TPP の交渉の参加は通商政策の観点のみならず、外交、安全保障の基準である日米同盟の深化であるとか、あるいはアジア太平洋地域における安定的な秩序づくりといったことから不可欠な政策課題であると思っております。11月の APEC 首脳会議に向けて残された時間はわずかでありまして、早急に総理の御決断をお願いしたいと存じます。

第2は、第3次補正予算の早期成立とその推進でございます。特に復興に関しましては、復興庁の下で諸施策の企画、立案、実施を総合的かつ一元的に行える体制を早期に確立すべきでありまして、また、復興特区を足がかりに東北再生を日本の成長の起爆剤としていくべきであると考えております。

第3に、社会保障と税、財政の一体改革の推進です。先の臨時国会の所信表明の中で総理がおっしゃっておられるように経済成長と財政健全化は同時に車の両輪として進めていかなければならない。そのためにも、財政硬直化の主な原因でございます社会保障分野における給付の効率化、あるいは重点化への取組みを一層強めていくと同時に、歳入面での改革として2015年度に向けて段階的に消費税率を10%まで引き上げていくということを明確にさせていただきたいと思います。今の我が国に最も必要なことは、持続的な成長を達成するというところでございまして、日本の再生戦略の策定と並行して成長力の強化につながるような施策をできるものから1日でも早く実施していただきたいと思いますと考えてございます。

(白川日本銀行総裁)

私は、この会議には関係機関の長という資格で参加しております。日本銀行総裁という立場でどのように貢献できるかということを考えてみたわけでありましてけれども、日本銀行の仕事は経済発展の基盤であります物価の安定と金融システムの安定を維持、確保することを通じて、持続的な経済の発展に金融面から貢献するというところでございます。こうした責務を全うしていくためには勿論、日本銀行自身が自らの責任分野でしっかりと仕事をしていくということが大前提になるわけでございますけれども、一方で日本銀行の取組みが十分な成果を挙げ得るかどうかは金融政策以外の分野での経済政策にも依存いたします。

バーナンキ議長は、金融政策は決して万能薬ではないんだ、さまざまな構造的な問題への取組みが大事だということをいろいろな場で強調しておりますが、これは、日本銀行自身がこの十数年間ずっと感じてきたことでございます。

もう1つ、適切な政策が実行されるためには社会全体で十分なサポートが得られるかどうか的大事であります。その意味で日本銀行は立場上、ミクロの問題について具体的に申し上げることはなかなか難しいわけでございますけれども、しかし、基本的な考え方をしっかり申し上げることで、この会議に貢献したいと思っております。

そう申し上げた上で、マクロの視点から日本経済の流れを振り返ってみますと、震災以前から急速な高齢化と生産性上昇率の伸び悩みを背景にしまして、潜在成長率が趨勢的に低下してきているという問題に直面しております。そこに今回の震災が加わったというものでございます。この間、世界を見ますと、欧州のソブリン問題に代表されますように、世界経済全体の不確実性の増大が、グローバルな投資家の安全資産選好という形で円高をもたらしているわけでございます。従って、経済のグローバル化と金融のグローバル化をしっかりと踏まえた取組が必要だと思います。

先ほど申し上げました潜在成長率でございますけれども、成長率というのは、労働人口の成長率と労働生産性の上昇率に分解できるわけでありまして。仮に高齢層あるいは女性の労働参加率が現状のまま推移するということでありまして、2010年代の就業者数の減少率は-0.5%前後でございますし、2020年代はもっと減少することは、ほぼ確実に予想できているわけでありまして。

一方、労働生産性の上昇率は、過去20年間平均で年率約1%でございます。そうすると、両者の足し算で2010年代、2020年代の均してみた成長率はほぼ予想できるわけでありまして。そうしますと、例えば2010年代の成長率は0%台にとどまってしまうという計算になってくるわけでございます。その意味で、労働人口の面、労働生産性の面、この両面でしっかりとした取組が必要だと思います。

労働生産性の面でいきますと、勿論、1つ1つの企業が生産性を上げていくという努力は大事でありまして、現に日本の企業が一生懸命取り組んでいることでもございますけれども、しかし、経済全体の生産性ということから見ますと、経済全体の新陳代謝をよくしていくということが経済全体の生産性を上げていく非常に重要な視点だと思います。生産性を上げていく努力は勿論必要でありましてけれども、しかし、先進各国の生産性の上昇率はやや長い期間をとってみますと、大体1~1.5%という感じです。これが飛躍的に2%、あるいは3%に上がるというわけではございません。従って、現実的に考えますと、一方で労働人口をどうやって確保していくのか、これも参加率の問題もございましてけれども、そうしたこともしっかりと考える必要があると思います。

潜在成長率を上げていくためには、しっかりとした取組が必要であるという基本認識がないと、何か楽な方法があるのではないかと人間は思いがちでありますけれども、これは人間が一生懸命働く、知恵を出すということ以外には経済の成長率を上げていく方法はないということを、基本認識としてしっかりと持っておく必要があると思います。持続的な経済成長という意味では、今、申し上げた潜在成長率の話だけではなくて、持続性というところにも重点があると思います。この点では、財政再建への取組みが非常に大事だと思います。現在は長期金利が低位で安定的に推移していますから、何となくこうした状況がこれからも続くのではないかと人間は思いがちでありますけれども、しかし、欧州の問題が示しますように期待は非連続的に変化をし得るわけでございます。一旦、そうした事態になりますと、現在、欧州が苦しんでいますように大変な事態になってくると思います。

また、仮にそうした事態にならない場合でも、将来の財政負担に関する不確実性がありますと、現役世代の消費を抑制するという通じて、経済に対してもマイナスになってくるということをございますので、その意味では大きな方向として、しっかり財政健全化の方向に向かっているということが、持続的な経済成長を達成する上でも非常に大事だと思います。

今、申し上げましたことは、既に一般論としては、すべて認識されていることでありますけれども、しかし、その基本認識が十分でない具体的な戦略も実行に移しにくいと思います。最終的には人々の意識が政策を規定していくと思いますので、意識の面でしっかり、国家戦略会議としても国民に対してメッセージを送っていくということが大事だと思っています。

(古川国家戦略担当大臣)

それでは、ここから自由討議にさせていただきたいと思います。

(安住財務大臣)

皆さんと非常に同じような感覚を持っておりますが、私の立場で言うと、世界の中で、まさにいいか悪いかは別にして、国についても、企業と同じように財務内容をきちんと見られる存在となっていると思います。そういう中で今、白川総裁からも話がありましたように我々が国際会議で何を一番言われるかと言えば、やはり財政の再建をどうするか。高齢化しているにもかかわらず、シャープ勧告以来、例えば所得税に依存して月給取りの方が増えていくから、それに依存すれば税収も上がるだろうということで、セーフティーネットもつくってきた。しかし、長谷川議員のお話ではないですけれども、それはとても今の時代に対応できる制度ではないわけです。ですから、直間比率の見直しは避けて通れなかったのですが、率直に言えば政治が逃げてきて結局、実行できなかった。自民党の安定政権化でもやり得なかったんです。それぐらい今、この問題は理論を議論をするのではなくて、いかにこれを変えるかということに私はかかっているのではないかと思うのです。

それと少子高齢化の問題はまさにそのとおりなのですが、そのときの処方箋は1つには、フィールドを広げるという考え方しかないと思います。今、この国難にあって、私はよく自分の生まれ故郷のことを言うのですが、私の故郷は60戸ぐらいの宮城県の石巻市の小さな漁村です。昭和43年、私が小学校1年生のときに小学生は44人いましたが、今は2人しかおりません。当時70歳以上は4人しかいませんでしたが、今は80歳以上が13人、70歳以上が60人近いです。そこの市役所を辞めた部長が、その集落の青年部長をやっています。こういう国が今更、内需と言っても、勿論、高齢化型社会に対応したものを開発するというのも大事ですけれども、結局、我々はアジアに向かって、人口の多い地域に向かって同じ条件で同じフィールドを広げてクオリティの高いものをつくっていく。一方、その富を我が国の方に還流をさせてライフサイクルを豊かにしていくことに尽きる

のではないかと思います。その中で貧困を解決し、格差や高齢化社会に立ち向かうべきだと思います。

ですから、歴史上、大英帝国の成熟期と同じように外での本当に莫大な富を国内に返していくような循環の道、こうしたものをしっかりとツールとしてつくって、先ほど言ったように世界の中で魅力ある国家にならないと、この先なかなか厳しくなるのではないということをおっしゃっています。そうした点について政治がもう行動しなければならない。具体的に言えば、TPP、税と社会保障、補正予算は勿論でございますが、そうした点について是非、民間の議員の方々からも明確なメッセージを出していただければと思っております。

(米倉議員)

白川総裁や安住大臣がおっしゃっているように、人口減少、少子高齢化が根本的な社会的制約であるということは事実であります。ですから、高齢者を労働人口化するというのと併せて、非常に優秀な外国人の秩序立った受入れということを奨励するような政策も今後、必要になってくるのではないかと思います。これは非常に難しい問題ですから、慎重を期するべきものではありますけれども、それは考えていかなければならない。

もう1つは、日本のよって立つところは技術、イノベーションしかない。これがないと、これからの日本のプレゼンスを世界の中で向上させていくことはできないと私は思っております。これをどうやって加速していくのか、そういったことにもっと目を向けるべきだと考えております。

(岩田議員)

異常な円高が続いていて、何とかして抑えないといけないと思っておりますが、具体的には先ほど、基金の提案をさせていただきました。これは財務大臣と日銀総裁がお決めになればできることだと思います。どのようにお考えかをお伺いしたいと思います。

(安住財務大臣)

為替の問題を国家戦略会議で私が話すのが適当だとは思いませんが、ただ、今の為替状況がこのサプライチェーンからの回復の中で頑張っクオリティの高いものをつくっても、それが商売にならない状況だということは十分認識しております。

今後、財政規律の問題を全く無視すれば、さまざまなことが考えられるわけですが、私の立場で申し上げれば、やはりギリシャの問題に端を発したものは根底的には何かあるのかということを考えながら、日銀と連携しながら、でき得る範囲の中で最大限、昨日も5兆円規模の追加の緩和策を日銀にとりいただきました。株価は9,000円台に上がり出していますし、今後、G20の中で包括的に、EU、アメリカとも連携をしながら、でき得る範囲のことはやっていきたいと思っております。

(白川日本銀行総裁)

財務大臣がおっしゃったように、為替の介入の問題も含めて非常にデリケートな問題を含んでおりますので、この席で議論するのはなかなか難しい点があるということは御容赦いただきたいと思っております。

円高の影響については、多くの方と同じ認識を日本銀行も財務省も持っているわけでございます。日本銀行としましても、為替の円高がもたらすマクロ経済への影響については非常に深刻に認識しておりまして、思い切った金融緩和を続けているということでございます。先ほど「5兆円」という話があったのですが、今回決めたのは資産買入等の基金を通じた長期国債買い入れの5兆円増額ということでありまして、それとは別に、年間21.6兆円というペースで長期国債の買い入れを並行して行っております。新聞はこちらの方は余り報道しないですが、金額的にはこちらの方がはるかに大きいわけでございます。

この買い入れ金額自体、既にGDP対比で見ても、あれだけ騒がれました米国のQE2の時よりも更に大きな規模で買っているということでございます。にもかかわらず、円高が生じているということの意味を考えた場合に、欧州の問題に代表されますように世界経済全体の不確実性が非常に高まっていることが挙げられます。その中で目先、とりあえずどこが安心なのかという消去法的な選択の中で円も選ばれているということだと思っております。

そういう意味で経済全体のグローバル化、あるいは金融のグローバル化という中で非常に厳しい状況ではございますけれども、今、円高が生じています。繰り返しになりますけれども、金融政策上は日本銀行として思い切った措置をとっていますし、何よりも根本問題である欧州の問題に対して、日本としてしっかりとした取組みを欧州に求めていくということを、G7、G20の場で財務大臣とともにやっているということでございます。

(野田内閣総理大臣)

岩田議員からIMFの融資規模の話が出ましたが、多分日本もそうですし、アメリカ、イギリス、新興国も感じとしては、今、白川総裁のお話があったとおり、まず、EUで知恵を出して早くまとめることを求めていくのではないかと思います。包括的合意がまとまりましたけれども、その評価がどうなるかだと思うのです。私が心配しているのは、単なるギリシャの問題だけではなくて今、ユーロ圏、EUのガバナンスの問題に至っていることです。何か起こったときに、なかなかすぐに決められないということがあるわけですが、いろいろなことがまた起こり得ると思います。そのときにEUやユーロ圏だけで任せておくという形でいいのかどうかという本質的なところが、多分G20で議論になるのではないかと思います。その辺、このEUの問題をどう見るか、皆さんはどうお考えでしょうか。

(長谷川議員)

ユーロ圏加盟国17か国のうち1か国でも反対したら今回のEFSF拡大の承認が得られないというメカニズムをEUそのものが変えない限り、外部からそういうことをエンカレ

ッジすることはできても強制はできないという本質的な問題があります。それと、金融政策と財政政策の両方がちゃんと集権化できることになっていない。これらの基本的な構造は EU 外からは変えることはできません。

ただ、こういうときに機を見るに敏な中国は IMF への出資による間接的な EU 支援を検討しているようですが、日本がそういうことをするかどうかは、政府がお決めになるという問題であって、答えはなかなか難しいのではないかというのが感想です。

(岩田議員)

ユーロだけではなくて、恐らくユーロ圏の金融機関の資本の不足が、2,000 億ユーロか 3,000 億ユーロかわからないけれども、それがあつた場合にどうなつたかということ、貸し渋りと資金引上げが起つる。これはアジアの国も関係してゐる。韓国がどうしてスワップ協定 700 億ドル要求するか。これは既に 2 回リクイディティショックを味わつてゐるわけだ。センターでショックが起つると、急に引き上げが起つる。それに対して、起つてからでは遅いわけだ。起つらないようにするというのが一番ポイントだと思つてゐます。

(緒方議員)

先ほどの少子高齢化のお話に関係しまして、JICA としては日本中に訓練センターを幾つか持っております。それは外国から来る技術者のための訓練と外国へ行つて働く協力隊の人たちの訓練で、日本の中のセンターをいろいろ見てみると、少子高齢化のいろいろな問題が非常に強く感じられます。特に四国に参りますと、ほとんど労働人口に若い方がいないです。大げさに言へば、ほとんどいない。

どうなつた形で補つてゐるかということ、いろいろな外国人の研修生なのです。これをきちんとした形でなくいいのだからかという疑問はかなり出ますし、するとすれば、どうやつたらいいのか。そして、海外に行つた協力隊が帰つてきてから、自分たちで医療センターをつくるなど、そういう開発途上国で得た経験を今度、日本に当てはめてゐるという事例が幾つかございます。少子高齢化の中で、どうしても恐らく医療のことについては、幾つかのステップをとらえております。

ですけれども、これは根本的な政策が必要ではないかと思つますし、その中で一体どうなつた形で日本の労働人口をきちんと守つていくのか。余りやり過ぎると、今の英国からヨーロッパの状況にならない。しかも、ちゃんとした形で労働人口を確保しながら、あるいは日本の中でそれをどうやつて成長させるかということについて、政策を推進する中においては、日本人であつても外国人であつても労働人口を構成する個々の人々の話はどうしても避けて通れないのではないかと。インクルーシブにしなくてはならないのは、日本の中にもたくさん問題があると思つます。

(古川国家戦略担当大臣)

時間となりましたので、まとめさせていただきたいと思います。今日の議事内容は、大変多岐にわたりおりますが、幾つかの点は皆様方の中で認識されたのではないかと思います。

1つは、成長していかなければいけないこと。今、さまざまな制約要因があります。長谷川議員からもお話があったように、パラダイムシフトが起きている中で、経済構造も社会構造もそうだと思いますが、変化をしていかなければいけない。その中で国を開いて、そして、ドーナツ型からピザ型というお話もございましたけれども、パイを大きくしていった中で変化をしていく。そういったようにパイを大きくして成長を目指していくということが大事なので、成長の議論をしていく。

同時に成長するときには、緒方議員からお話があったようなインクルーシブな形で平和と安定の中での成長を軸にしていかなければいけない。このことは国内外において大事なことであるということも確認ができたのではないかと思います。

また、同時にパラダイムシフトが起きる中では成長と同時に、今の財政の問題を考えれば、社会保障と税の一体改革といったものもしっかり取り組んでいかなければいけない。その辺のところについては大体、皆様方の共通な御認識が今日の議論でもできたのではないかという感じがしております。

そうしたものを踏まえまして、国家戦略会議におきましては当面、年内の日本再生の基本戦略の取りまとめに向けまして集中的に議論を進めてまいりたいと思っております。また、今日、岩田議員から御提起のありました当面の円高への対応であるとか、あるいはTPPを始めとした経済連携の話、また来年度予算も今、作業しております。そうした喫緊の重要課題についても長谷川議員からもありましたように、ビジョンと同時に皆様方の御意見をいただく。また、総理が重要なところで御判断する際に、皆様からアドバイスをいただくということもこの会議の役割として是非、皆様方の英知を集めさせていただきたいと思っておりますので、よろしくお願いを申し上げます。

それでは、最後に野田総理の方から御発言をさせていただきたいと思います。

(野田内閣総理大臣)

古川大臣がまとめられましたので、これ以上、付け加えることはないですけれども、今日はキックオフですから、いろいろな論点が出てきたと思います。今日の議論だけでも、例えば労働人口の問題をどうするか、あるいは労働生産性の問題もありました。特にサービス産業をどうするか。それぞれ、もっと突っ込んでもいい議論の種がたくさん出てきたように思います。これからもこういう形で熱心に御議論いただければ、大変ありがたいと思います。どうぞよろしくお願いをいたします。

(古川国家戦略担当大臣)

ありがとうございました。

それでは、時間となりましたので、これをもちまして第1回国家戦略会議を終了させていただきます。後ほど、私の方から記者にブリーフィングさせていただきます。また、議事要旨も4営業日後には公開をする予定であります。本日はどうもありがとうございました。